

# 中国経済展望

2026年7月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/china/>

# 目次

- ◆中国景気概況 ..... p. 2
- ◆消費 ..... p. 3
- ◆投資 ..... p. 4
- ◆外需 ..... p. 5
- ◆物価 ..... p. 6

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

## 調査部 マクロ経済研究センター (アジア経済グループ)

照会先 古宮 大夢 ( Tel: 090-8513-7177 Mail: komiya.hiromu@jri.co.jp )

- ◆本資料は2026年6月25日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

## ◆足元で内需が減速

中国景気は再び減速局面へ。主因は内需の不振であり、とりわけ投資の減速が顕著。年初来で投資全体を押し上げてきたインフラ投資が、大型プロジェクトの着工が一段落した影響などから、2ヶ月連続の前年割れ。製造業の設備投資も低迷が継続。中東危機による原材料価格の上昇や不確実性の高まり、政府による設備更新補助金の効果はく落などが背景。さらに、住宅販売の不振から、不動産開発投資も減少幅が拡大。

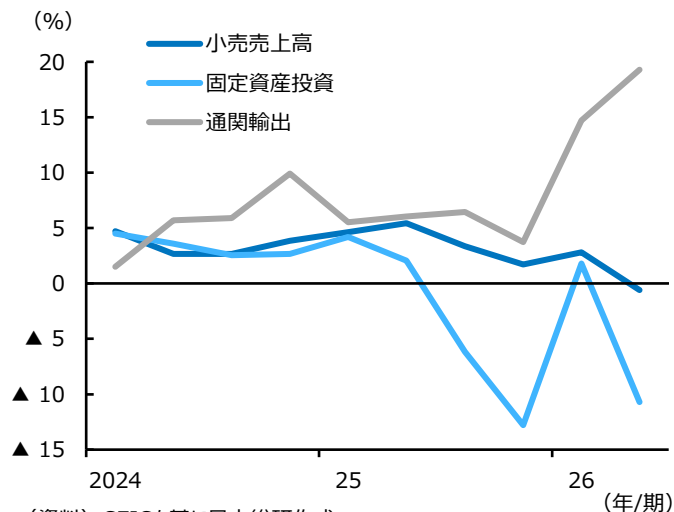
消費も弱含み。5月の小売売上高は、コロナ禍以来3年5ヶ月ぶりの前年割れ。中東情勢によるガソリン価格の高騰などで消費者マインドが悪化しており、財・サービスともに幅広い項目で減速。

一方、輸出はプラス幅が拡大。ASEAN向けの中間財輸出やEU向けの自動車輸出が好調を維持。対米輸出も底打ちの兆し。

## ◆先行き、内需の減速傾向が鮮明に

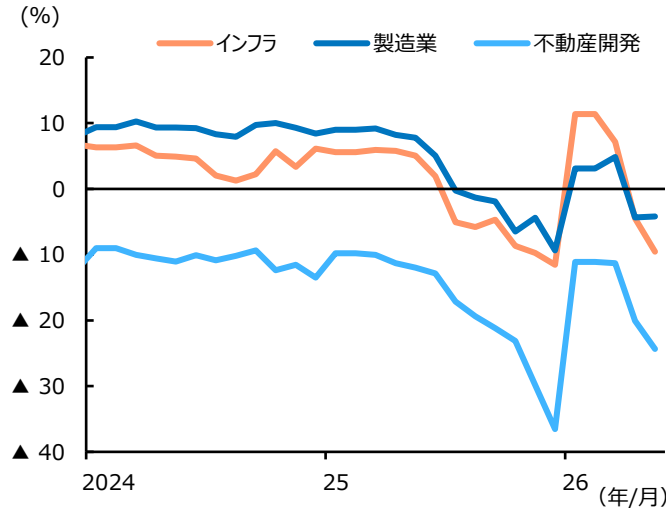
先行きの中国景気は、一段と減速する見通し。中東危機によるエネルギー高などで生産財価格が急上昇しており、企業の負担増加を背景に民間投資意欲がさらに減退する見込み。消費も一段と減速する見通し。不動産不況による逆資産効果や若年の雇用環境の悪化などで構造的な脆弱性を抱えていることに加え、企業収益の悪化によって雇用・所得環境が一層軟化する見込み。

### 消費・投資・輸出関連指標（前年比）



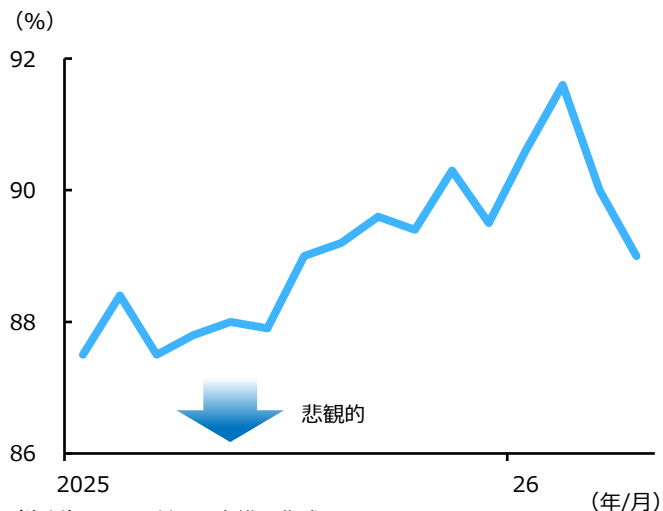
(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) 2026年4～6月期は5月の前年同月比。

### セクター別固定資産投資（前年比）



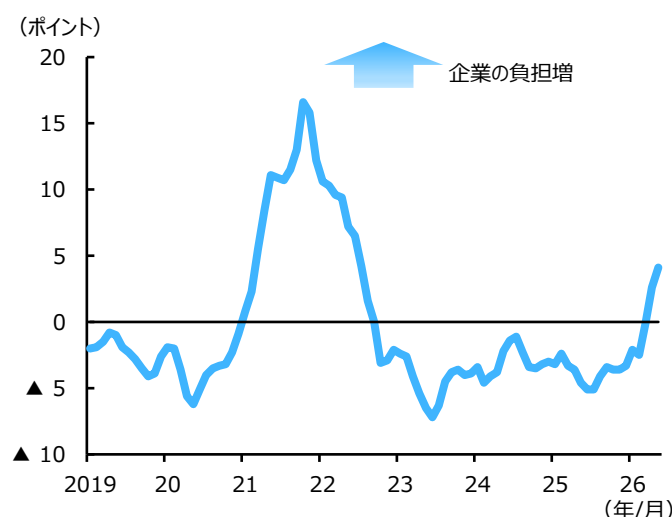
(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) 不動産開発投資は年初来累計の値を基に計算。

### 消費者信頼感指数



(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) 100が楽観と悲観の境界。

### PPI（生産財）とCPI（コア）の乖離



(資料) CEICを基に日本総研作成

## ◆小売売上高がコロナ禍以来の前年割れ

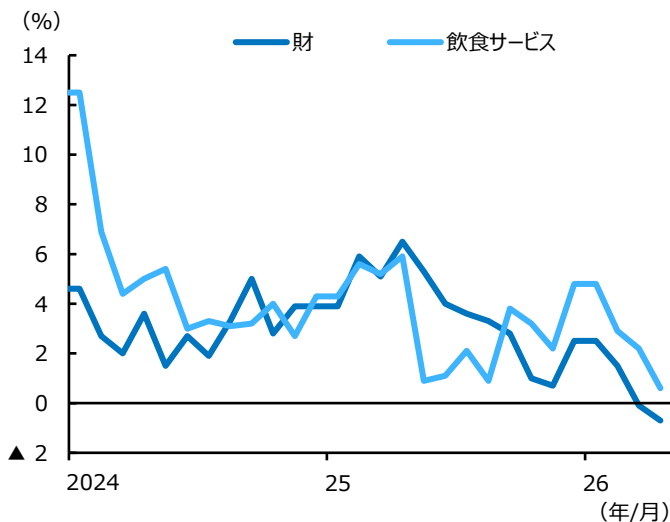
5月の小売売上高は前年比▲0.6%と、3年5ヶ月ぶりにマイナス転化。サービス消費の増勢に息切れ感が見られるほか、財消費はマイナス幅が拡大。品目別にみると、家電や自動車は買い替え補助金の効果が一巡し、減少幅が拡大。堅調に推移していた通信機器も、半導体価格の急騰によるスマートフォンの値上げなどで前年比マイナスに転化。さらに、世界的な金利上昇を受けて金価格が下落し、買い控えが発生したことで宝飾品の売上も大幅減に。

先行きの消費も、低調に推移する見通し。若年失業率が高水準で推移するなど、雇用環境は引き続き軟調。不動産不況による逆資産効果もあり、自律的な消費回復は困難。加えて、需要の先食いにより、消費刺激策の効果も限定的。中東危機によるガソリン価格の高騰などで消費者マインドは悪化しており、消費は一段と減速する公算大。

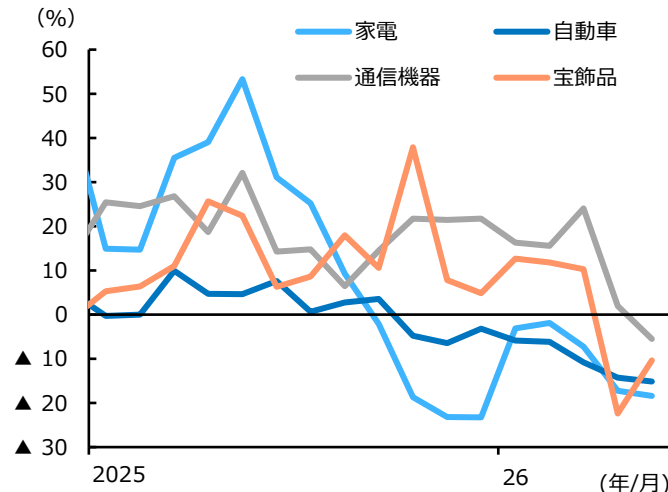
## ◆住宅市場は長期停滞から脱却できず

住宅市場は引き続き減速。各都市で住宅購入要件の緩和などが実施されているものの、購入層の減少といった構造的な要因が住宅販売の重石に。新築住宅価格に加え、市場の実勢を反映しやすい中古住宅価格も引き続き下落。在庫の回転期間も長期化していると見込まれ、住宅市場の本格回復にはなお数年を要する見通し。

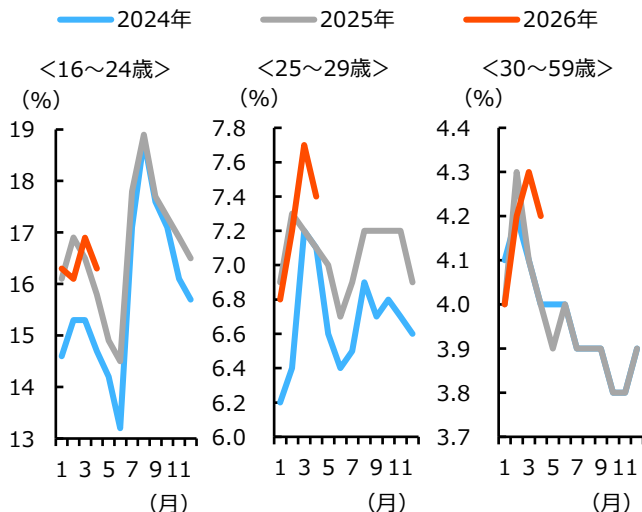
### 小売販売額（前年比）



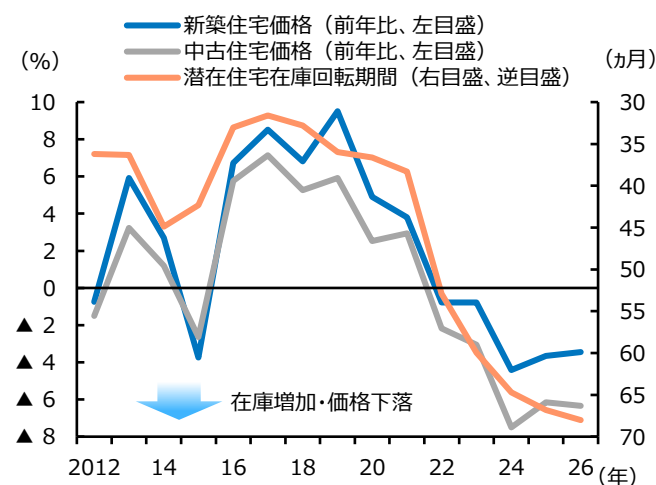
### 主要耐久消費財販売（実質、前年比）



### 失業率（年齢階級別）



### 住宅価格と住宅在庫回転期間



## ◆投資は2ヶ月連続で前年割れ

5月の固定資産投資は前年比▲10.7%と、マイナス幅が拡大。セクター別にみると、インフラ投資が同▲9.5%と、減速幅が拡大。本年入り後、鉄道や航空など複数の大型プロジェクトが始動したことでインフラ投資が全体を押し上げてきたものの、着工が一段落した影響などから、2ヶ月連続の前年割れ。製造業の投資も同▲4.2%と低迷。中東危機による原材料価格の上昇や不確実性の高まり、2024年から続く設備更新補助金の効果の息切れなどが背景。

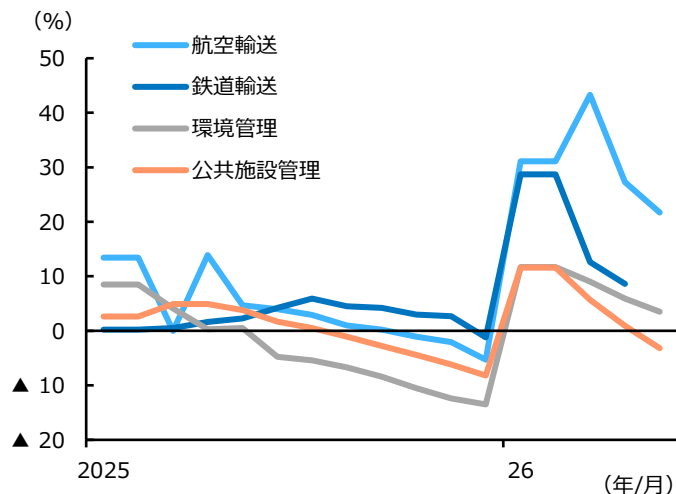
不動産開発投資もマイナス幅が拡大。商品用不動産の完工・販売のいずれにおいても減少が続いており、新たな不動産開発需要は減退。

## ◆先行きは中東危機の影響が顕在化

先行き、投資全体の力強い回復は見込みにくい状況。AIブームの継続や政府のイノベーション重視の姿勢を背景に、無形資産投資の底堅い推移が見込まれるものの、こうした投資が全体に占める割合は限定的。主力の建設投資は引き続き弱く、住宅在庫の調整期間の長期化や過剰生産能力の解消圧力の継続などを受けて、回復には時間を要する見込み。

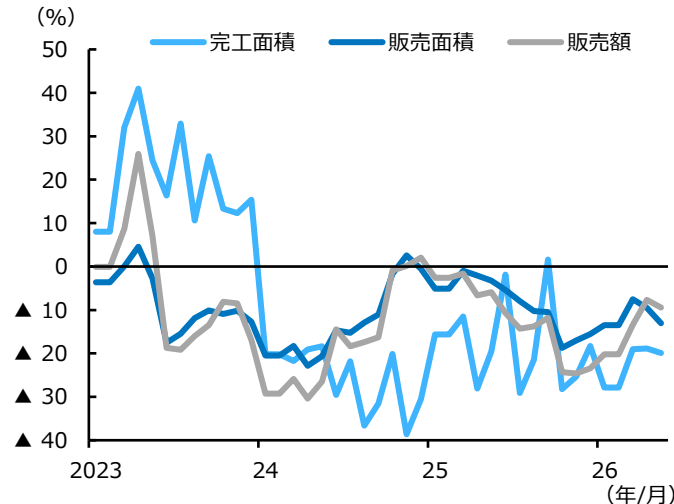
加えて、中東危機による資源高が民間の投資意欲を一段と下押し。エネルギー価格の高騰で原材料コストが増大しており、収益が圧迫されることで設備投資がさらに減速する公算大。

## インフラ関連業種固定資産投資（前年比）



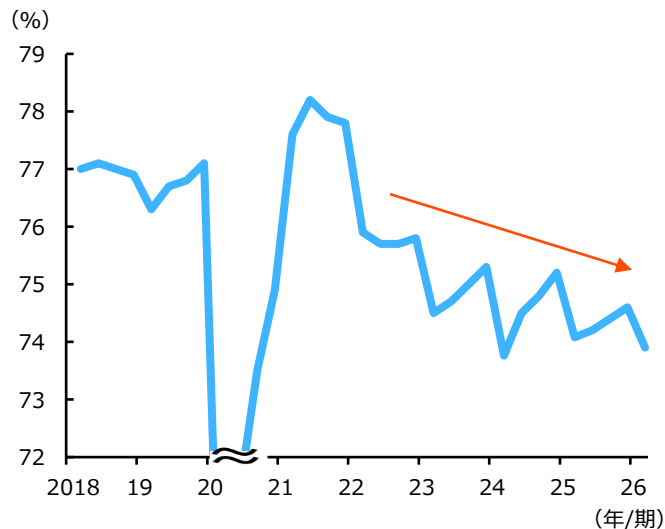
(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) 年初来累計。鉄道輸送のみ2026年1～5月の値が未公表。

## 商品用不動産関連統計（前年比）



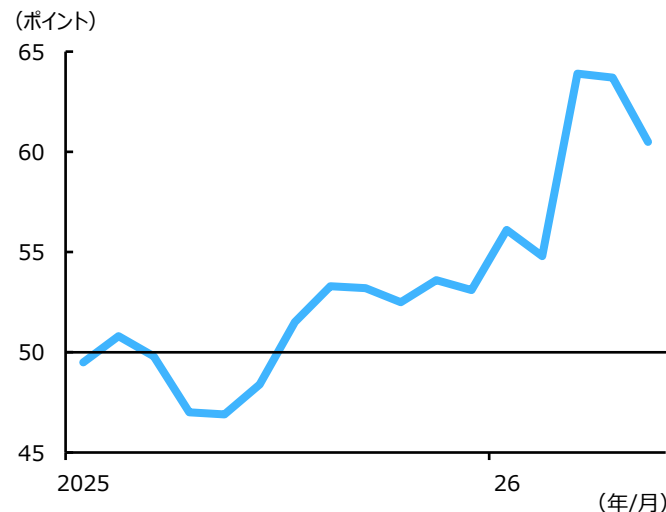
(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) 年初来累計の計数から当社推計。

## 製造業の設備稼働率（年初来累計）



(資料) CEICを基に日本総研作成

## 原材料購入価格指数（製造業PMI）



(資料) CEICを基に日本総研作成

# 輸出は好調を維持する見込み

## ◆対米輸出に底打ちの兆し

5月の名目輸出は前年比+19.4%と、プラス幅が拡大。ASEAN・NIEs向け輸出では、半導体輸出が好調を維持しているほか、中東危機による原油供給懸念を背景にEV輸出が拡大。中国製EVに係る関税措置が緩和されたEU向けでは、自動車輸出が引き続き高い伸び。

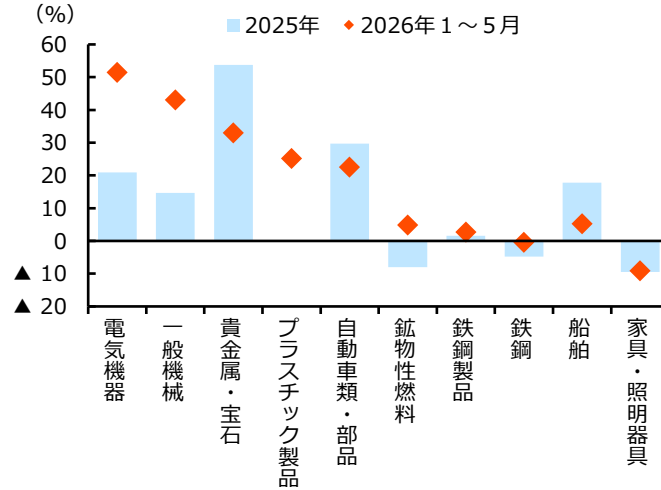
本年入り後は輸出入額ともに急増しているが、価格上昇の影響も大。中東危機で原油価格が高騰したほか、AIブームを背景に半導体や銅、金属鉱石などの価格も上昇。価格の影響を除いた実質ベースでは、輸出よりも輸入の方が大きく増加しており、純輸出のGDP押し上げ効果は縮小傾向。

先行き、輸出は好調に推移する見通し。世界的な脱炭素化の加速により、EV輸出が拡大していく公算大。加えて、5月の首脳会談を経て米中貿易摩擦は当面緩和され、対米輸出は緩やかに回復する可能性。ASEANなどへの中間財輸出も、昨年来の駆け込み輸出の反動で増勢が鈍化する可能性はあるものの、底堅さを維持する見込み。

## ◆資金流出は拡大傾向

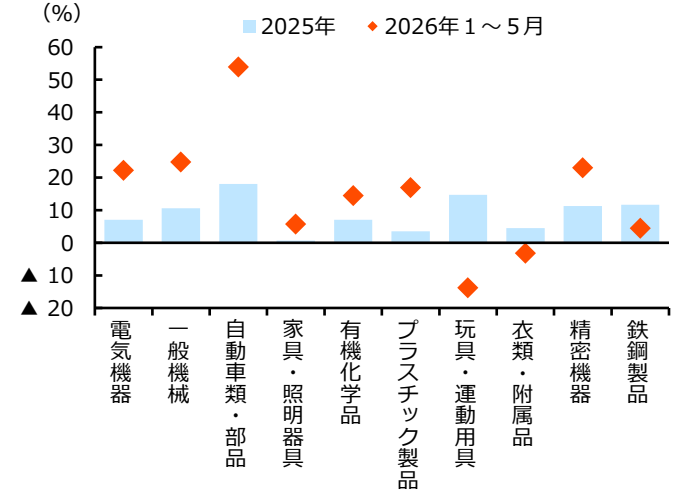
金融収支は流出傾向が継続。直接投資の流出超過は緩和されたものの、世界的な金利上昇を受けた金価格の下落などにより準備資産が2年ぶりに減少。先行き、外需は底堅く推移する一方、内需の低迷や成長期待の弱さを背景に、金融収支でみた資本流出傾向が持続する見通し。

## ASEAN・NIEs向け品目別輸出額（前年比）



(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) ASEAN・NIEs向け名目輸出シェア（2025年）の上位10品目。

## EU向け品目別輸出額（前年比）



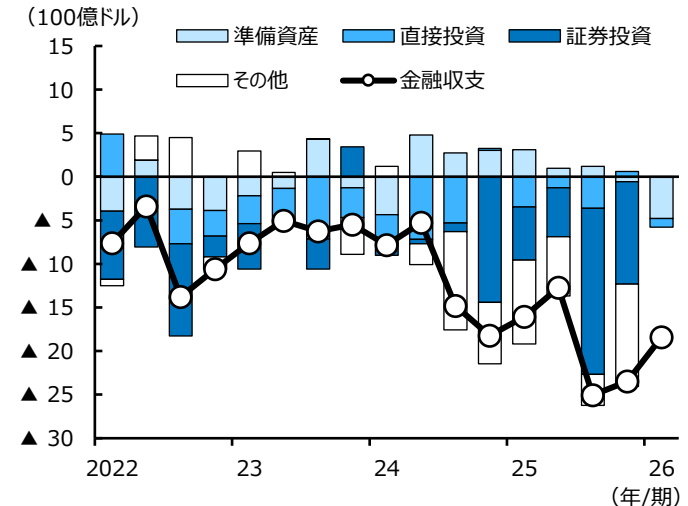
(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) EU向け名目輸出シェア（2025年）の上位10品目。

## 5月の米中首脳会談の主な成果（経済関連）

項目	成果概要（中国側の説明）
利害調整機能の強化	貿易委員会と投資委員会を設立し、貿易・投資分野双方の懸念事項を協議。
関税の引き下げ	一部品目の関税率を互いに最恵国待遇税率以下に引き下げ（300億ドル以上の規模）。
個別分野の貿易拡大	中国がボーイング機200機を購入、航空機エンジン・部品も米国から調達。 農産品の貿易拡大で目標設定（具体数値などは未公表）。関税・非関税障壁の削減や市場アクセス拡大を目指す。

(資料) 中国商務部の公開資料を基に日本総研作成

## 金融収支（ドル建て）



(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) 2026年1～3月期の証券投資とその他は未公表。

## ◆インフレ率は高止まり

5月の生産者物価（PPI）は前年比+3.9%と、プラス幅が拡大。資源高による生産財価格の上昇が主因。一方、消費者物価（CPI）は、総合ベースで同+1.2%、コアベースで同+1.1%と、4月から横ばいで推移。ガソリンや半導体の価格高騰で交通・通信機器が上昇したものの、豚肉価格の急落で食品・外食が下落。

先行きも、エネルギー価格の高止まりや世界的なAIブームによる半導体価格の上昇を背景に、インフレ圧力の強い状況が続く見通し。年後半にかけてエルニーニョ現象の影響も顕在化し、農作物の収穫減や水力発電量の不足によって食料品や電力の価格が高騰する見込み。

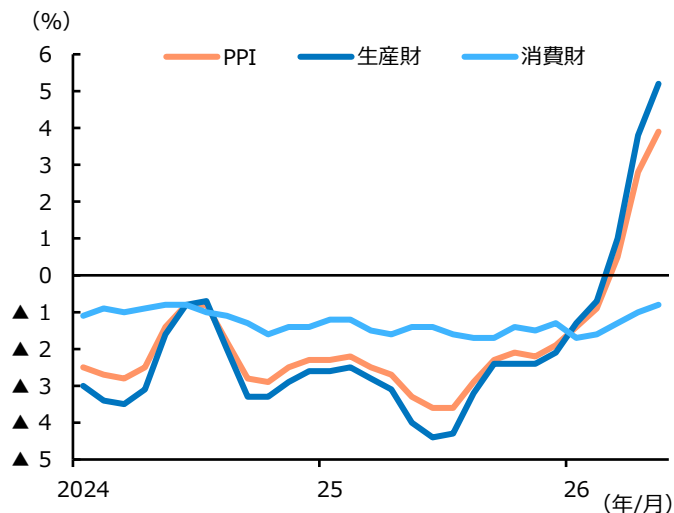
## ◆対米ドルレートは増価基調

6月の人民元の対米ドルレートは、振れを伴いながらも増価基調で推移。中東危機が経済に与える影響や人民銀行の金融政策を見極めようとする市場の様子見姿勢が続くものの、政府による内需拡大を目的とした人民元の割安感解消に向けた動きもあり、小幅な人民元高圧力が継続する見通し。

## ◆株価の上値は重く

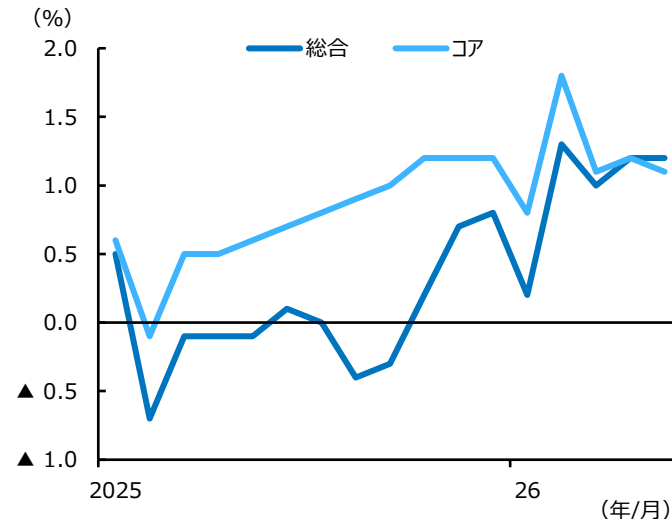
6月の上海総合株価指数は上値の重い展開が持続。米中合意やデフレ圧力への対処姿勢、AI関連企業の競争力向上への期待などが相場を下支えしているものの、内需の弱さが重石に。景気が本格的な減速局面に入るなか、先行きも弱い動きが続く見込み。

### 生産者物価指数（前年比）



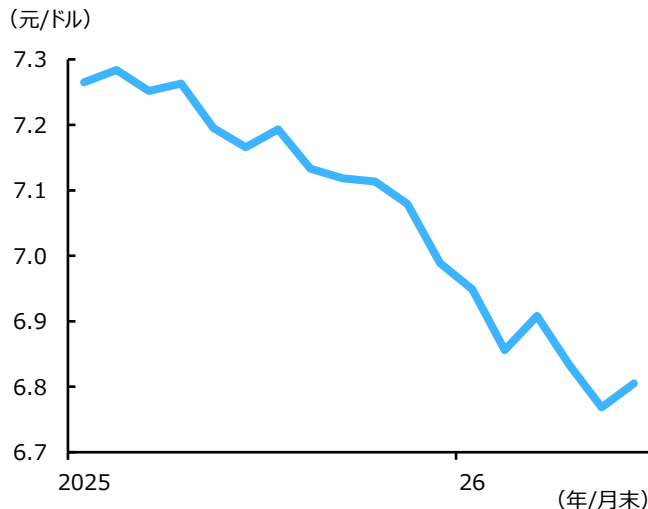
(資料) CEICを基に日本総研作成

### 消費者物価指数（前年比）



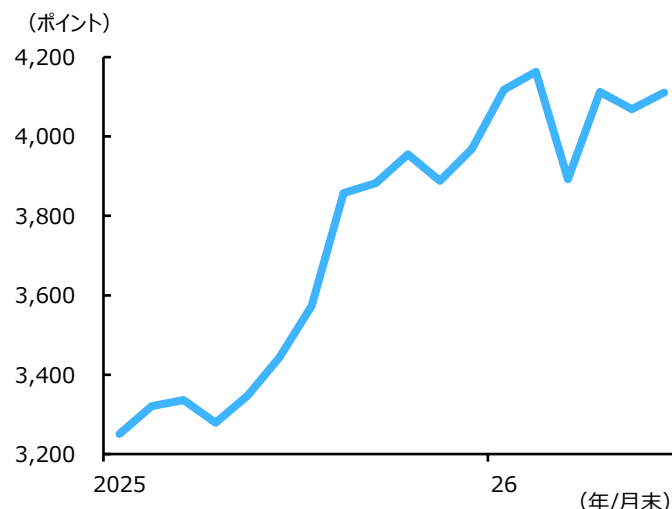
(資料) CEICを基に日本総研作成

### 人民元の対米ドルレート



(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) 2026年6月は6月24日時点の値。

### 上海総合株価指数



(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) 2026年6月は6月24日時点の値。

# 公表済みのレポート（中国経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

- ▶ [タングステン価格急騰と重要鉱物サプライチェーン再編への追い風 — 中国規制・軍需拡大・備蓄競争がもたらす構造変化 —](#) 野木森稔 6月22日
- ▶ [中国が長期介護保険制度を導入、消費促進に期待 — 先行導入都市では小売総額が12%増加も、供給体制の構築が課題 —](#) 古宮大夢 6月17日
- ▶ [中国が構想する「新型エネルギーシステム」— 変容する国際エネルギー秩序、迫られる日本の対応](#) 王婷 6月4日
- ▶ [中東危機の長期化が高めるアジアの通貨・債務リスク — 財政悪化懸念で通貨安・インフレが加速、供給制約がアジアGDPを▲2%下押しする恐れ —](#) 細井友洋 6月2日
- ▶ [エルニーニョ現象でインフレ圧力がさらに強まるアジア経済 — スーパーエルニーニョは食料価格の前年比を+13%押し上げ、水力発電の供給制約も —](#) 古宮大夢 5月20日
- ▶ [米中北京首脳会談で想定される論点 — 休戦の延長と対立の管理—](#) 福田直之 5月11日
- ▶ [中国製造業の研究開発投資の拡大 — 上場企業データからみた「中国製造2025」重点分野の実態 —](#) 関辰一 5月11日
- ▶ [習近平政権が掲げる「製造強国」の裏側 — 広がる「内巻式」競争の影響をどう読むか —](#) 三浦有史 5月11日